

知っておきたい キーワード

KEY WORD

DX時代に必要な「リスキリング」

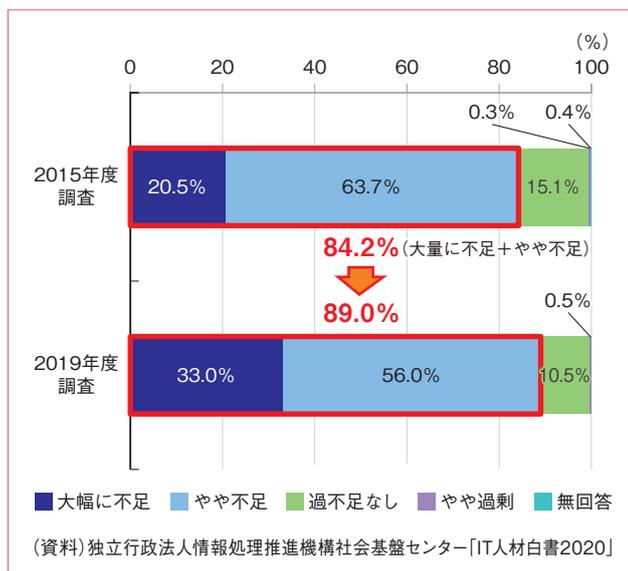
企業が今後必要となる仕事上のスキル・技術を、再教育で従業員に身につけさせる「リスキリング」と呼ばれる“学び直し”が注目を集めています。背景には、デジタル技術で業務全体を変革するデジタルトランスフォーメーション(DX)への関心の高まりがあります。世界経済フォーラムは、AIの普及や自動化の進展により人間の仕事の多くが機械に代替されることで、2025年までに事務職など8,500万人分の雇用が消滅する一方、データアナリストなどのデジタルに関連する9,700万人分の新たな雇用が生まれると予想します。もっとも、わが国においてはDXを推進するデジタル人材が不足しています(図表1)。そこで、企業が必要とするスキルと従業員が保有するスキルとの間のギャップを埋めるための能力開発として、リスキリングが必要となります。ちなみに、「リカレント教育」も能力の再開発という意味では同じですが、こちらは生涯を通じた継続的な学びによって人生を豊かにするニュアンスを持ち、一般的には職を離れて高等教育機関などで学び直す一方、リスキリングは社内において新たなスキルを獲得するなど職業能力向上に力点が置かれている点で異なります。

わが国においては、経団連が2020年に発表した「新成長戦略」の中でリスキリングの必要性について触れ、大企業を中心にこれまでデジタルスキルやリテラシーが必要と位置付けられてこなかった営業職や生産部門などの幅広い従業員を対象に、デジタル技術やそれを活用したサービスの動向を学ぶ研修を実施する事例が増えています(図表2)。また、2021年4月には、日本のデジタル競争力の強化や企業のDXの原動力となるリスキリングの普及を目指すための日本初のリスキリングに特化した組織として、マイクロソフトなど11社・団体による「一般社団法人ジャパン・リスキリング・イニシアチブ」が発足し、リスキリングの支援に向けた動きも活発化し始めています。

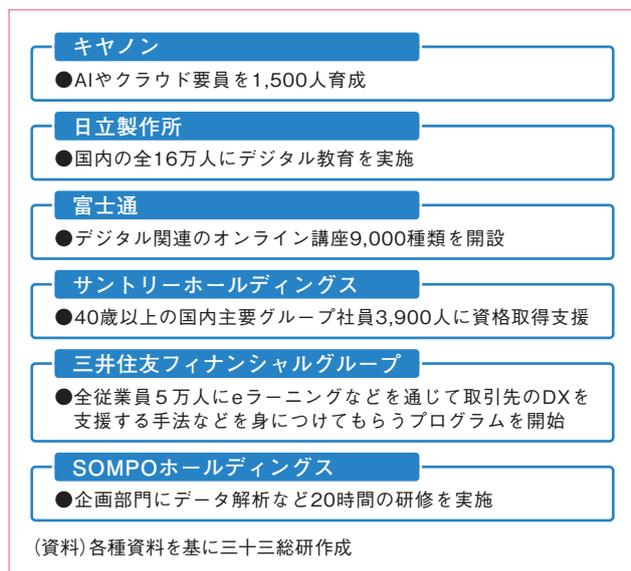
リスキリングが進展することは、①従業員にとっては新しいスキルを身につけることで新しい仕事に挑戦しキャリアを築くことができる、②企業にとっては従業員を解雇することなく既存の人材を低コストで新しい分野に投入し事業転換を図ることができる、③国にとっては労働生産性の向上に伴う経済の底上げが期待される、といったメリットがあります。リスキリングを成長戦略の中核と位置付け、国、企業、従業員の三位一体で推進していくことが期待されます。

三十三総研 調査部 研究員 佐藤 聡一郎

図表1 デジタル人材の量に対する過不足感



図表2 リスキリングに取り組む主な企業



キーワード